

第1編 教育行政

第1章 行政組織

第1節 教育委員会の機構

1 教育委員会

令和2年10月1日付けで青木章子委員が退任したことに伴い、10月2日付けで代田秋子氏が委員に任命された。また、同日付けで平田郁美委員が再任された。

令和2年10月2日現在

職名	氏名	年齢	職業・役職
教育長	笠原 寛	65	
教育長職務代理者	武居 朋子	64	元小学校長
委員	益田 裕充	55	群馬大学共同教育学部教授・副学部長
〃	竹内 健	73	法人役員
〃	平田 郁美	61	学校法人共愛学園副学園長
〃	代田 秋子	39	無職（主婦）

2 事務局

(1) 事務局等職員定数

令和2年4月1日における群馬県教育委員会事務局等職員定数条例に定める職員定数は510名であった。

令和2年4月1日付けの組織改正として、文化財の保存・活用を地域づくりに活かし、文化行政の一体的推進を図るため、文化財保護課を知事部局地域創生部に移管した。

また、外国人児童生徒等への教育の充実やICTを活用した教育の充実等、喫緊の課題に対し十分な対応ができるよう、義務教育課において、教科指導系の業務の一部を人権教育推進係へ移管し、名称を人権・キャリア教育推進係と変更した。

4月1日現在における同条例定数内職員数は前年度比16名減の425名となった。

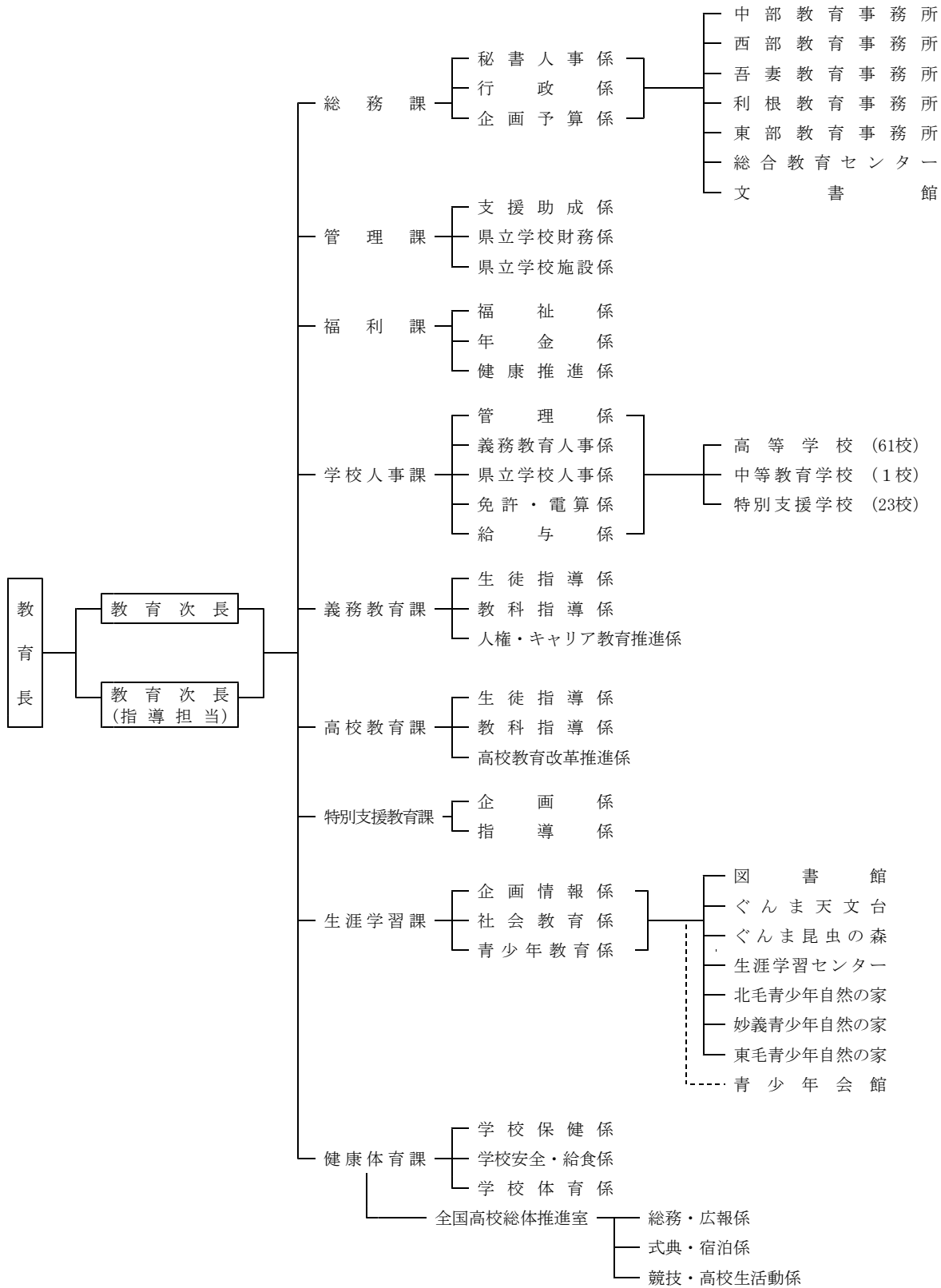
条例定数内職員数増減（令和2年4月1日現在）

※前年度同期（平成31年4月1日）比

所 属	増減数	所 属	増減数
総務課	▲2	生涯学習課	▲1
福利課	▲1	文化財保護課	▲17
義務教育課	+1	東部教育事務所	+1
高校教育課	+1	総合教育センター	+2

(2) 事務局等の機構図

県 庁 : 2 教育次長 9 課 1 課内室 3 1 係
 教育機関等 : 5 地域機関 9 教育機関 1 県有施設 8 5 県立学校



※ 1 福利課については共済組合の組織は記載していない。
 2 青少年会館は指定管理施設。

第2節 県立学校

1 高等学校

高等学校の学科及び生徒数(全日制) 令和2年5月1日現在

学校名	学科別	生徒数		
		男	女	計
前橋	普通	838	—	838
前橋南	普通	336	374	710
前橋西	普通	156	271	427
前橋西	国際	25	91	116
前橋女	普通	—	837	837
前橋東	総合	337	334	671
勢多農	植科	69	48	117
	バイオ	77	43	120
	動科	24	95	119
	緑土	93	26	119
	食文	32	85	117
	グリーン	26	92	118
	機械	191	8	199
前橋工	電機	108	11	119
	電気	103	13	116
	電子	94	24	118
	建築	75	43	118
	土木	93	27	120
前橋商	ビ総	270	205	475
	シ情	67	47	114
	商業	175	105	280
高崎	普通	844	—	844
高崎東	普通	248	305	553
高崎北	普通	365	355	720
榛名	普通	133	81	214
高崎女	普通	—	844	844
吉井	総合	233	243	476
	機械	190	9	199
高崎工	電機	110	4	114
	情技	82	37	119
	建築	75	43	118
	土木	92	24	116
	工化	72	46	118
	流ビ	120	103	223
高崎商	情ビ	227	221	448
	国ビ	89	111	200
桐生	普通	476	—	476
桐生南	理数	142	98	240
桐生南	普通	238	197	435
桐生西	普通	192	186	378
桐生女	普通	—	477	477
桐生工	機械	235	4	239
	電機	37	1	38
	建設	99	18	117
	染テ	—	34	34
伊勢崎	創技	35	45	80
	普通	481	330	811
伊勢崎	プロミ	41	62	103
伊勢崎清明	普通	215	498	713
伊勢崎興陽	総合	164	429	593
伊勢崎工	機械	232	3	235
	電機	112	6	118
	電気	112	3	115
	工化	90	27	117
伊勢崎商	商業	293	246	539
	会計	60	60	120
	情処	78	43	121
太田	普通	839	—	839
太田東	普通	359	392	751
太田女	普通	—	797	797
新田	総合	198	262	460
太田工	機械	232	0	232
	電機	112	3	115
	電気	106	7	113
	情技	111	5	116
沼田	普通	473	—	473
尾瀬	普通	31	31	62
尾瀬	自然	52	22	74
沼田女	普通	—	413	413
利根実	生産	26	89	115
	グリーン	11	99	110
	機シス	91	7	98
	環技	96	10	106
館林	普通	592	—	592
館林女	普通	—	593	593
渋川	普通	583	—	583
渋川女	普通	—	595	595
渋川青翠	総合	210	306	516
渋川工	機械	114	5	119
	自車	109	2	111
	電気	112	4	116
	情シ	96	20	116

2 中等教育学校

中等教育学校の学科及び生徒数(全日制) 令和2年5月1日現在

学校名	学科別	生徒数		
		男	女	計
中央	普通	370	375	745

学校名	学科別	生徒数		
		男	女	計
藤岡中央	普通	231	229	460
	理数	81	38	119
藤岡北	生産	45	93	138
	環土	57	57	114
	ヒューマン	19	86	105
藤岡工	機械	108	5	113
	電機	106	5	111
	電機	104	5	109
富岡	普通	397	315	712
富岡実	生産	70	41	111
	地域産	50	61	111
	電機	102	17	119
松井田	普通	122	81	203
安中総合	総合	328	312	640
大間々	普通	113	241	354
万場	普通	58	35	93
下仁田	普通	63	60	123
吾妻中央	普通	93	97	190
	生産	44	75	119
	環工	102	5	107
	福祉	16	90	106
長野原	普通	68	41	109
婦恋	普通	52	45	97
玉村	普通	110	114	224
板倉	普通	114	76	190
館商工	生シ	140	1	141
	建築	81	3	84
	総ビ	95	139	234
	情ビ	69	49	118
西邑楽	普通	149	291	440
	スポーツ	75	41	116
	芸術	10	88	98
大泉	普通	33	86	119
	生産	45	73	118
	グリーン	58	60	118
	食科	12	106	118
計			32,169	

高等学校の学科及び生徒数(定時制) 令和2年5月1日現在

学校名	学科別	生徒数		
		男	女	計
前橋工	機械	42	3	45
	建築	18	9	27
前橋清陵	普通	216	242	458
高崎工	工技	59	5	64
高崎商	商業	23	18	41
桐生工	工技	41	11	52
伊勢崎工	工技	76	11	87
太田フレックス	普通	278	249	527
沼田	普通	19	20	39
館林	普通	36	14	50
渋川工	工技	48	5	53
藤岡中央	普通	26	11	37
富岡	普通	18	9	27
安中総合	普通	17	8	25
計				1,532

高等学校の学科及び生徒数(通信制) 令和2年5月1日現在

学校名	学科別	生徒数		
		男	女	計
前橋清陵	普通	193	285	478
	看護	1	21	22
高崎	普通	218	164	382
桐生女	普通	39	140	179
太田フレックス	普通	175	166	341
計				1,402

3 特別支援学校

令和2年5月1日現在

障害	No.	学 校 名	設置学部／児童生徒数					
			幼稚	小学	中学	高等	計	
視覚	1	盲学校	0	10	4	14	28	
聴覚	2	聾学校	26	30	10	15	81	
知的	3	しろがね特別支援学校		1	9	56	66	
	4	高崎特別支援学校		31	22	66	119	
	5	桐生特別支援学校		31	11		42	
	6	伊勢崎特別支援学校		106	53		159	
	7	沼田特別支援学校		23	15	29	67	
	8	館林特別支援学校		46	27		73	
	9	渋川特別支援学校		42	23	51	116	
	10	藤岡特別支援学校		30	12	27	69	
	11	富岡特別支援学校		12	12	28	52	
	12	渡良瀬特別支援学校		49	29	85	163	
	13	吾妻特別支援学校		14	6	14	34	
	14	前橋高等特別支援学校				112	112	
	15	高崎高等特別支援学校				117	117	
	16	伊勢崎高等特別支援学校				97	97	
	17	太田特別支援学校		93	43		136	
	18	太田高等特別支援学校				119	119	
	19	館林高等特別支援学校				56	56	
	肢体不自由	20	二葉特別支援学校		61	38		99
		21	二葉高等特別支援学校				56	56
22		あさひ特別支援学校		37	28	36	101	
病弱	23	赤城特別支援学校(本校)		2	2	3	7	
		前橋赤十字病院内教室		0	0		0	
		群馬中央病院内教室		0	0		0	
		桐生厚生総合病院内教室		0	1		1	
		伊勢崎市民病院内教室		0	2		2	
		公立藤岡総合病院内教室		0	0		0	
		公立富岡総合病院内教室		0	0		0	
	24	赤城特別支援学校 小児医療センター校		9	0		9	

※ 「設置学部／児童生徒数」欄に数値のある学部を設置。また、児童生徒数の高等部には専攻科を含む。(専攻科設置:盲学校)

第2章 行政活動

第1節 教育委員会運営方針

1 基本方針

人口減少と人口構成の変化に加え、急速な技術革新やグローバル化の進展等により社会全体が変容し、教育をめぐる状況も変化しています。こうした変化に対応し、予測困難な未来を生き抜く力を育むための取組を進めるとともに、自殺やいじめの防止といった様々な課題に引き続き取り組む必要があります。

教育委員会では、群馬の未来を担う人づくりを着実に推進するため、第3期群馬県教育振興基本計画の基本目標「たくましく生きる力をはぐくむ～自らの可能性を高め、互いに認め合い、共に支え合う～」の下、次の8つの基本施策に沿った取組を展開します。

特に、令和2年度から小学校において新学習指導要領が全面实施され、令和3年度以降、中学校・高等学校でも順次全面实施されることから、引き続き、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた学校教育の充実に取り組めます。

2 8つの基本施策

- (1) 時代を切り拓く力の育成
 - ・ 子どもたちがそれぞれの人生設計を描けるように、社会的・職業的自立に必要な能力を育成します。
 - ・ 郷土に関心を持ち、群馬で生まれ育ったことに誇りと愛着を持つ子どもを育てます。
 - ・ グローバル化に対応できるコミュニケーション能力を育むとともに、自国と他国の文化への理解を深めます。
- (2) 確かな学力の育成
 - ・ 基礎的・基本的な学習内容の定着を図るとともに、学びに向かう力を育みます。
 - ・ 探究的・発展的な学習により社会へ参画する力を育成し、自らの力で課題解決できる子どもを育てます。
 - ・ 情報及び情報技術を適切かつ効果的に活用し、問題を発見・解決することや、自分の考えを形成していくために必要な情報活用能力を育成します。
- (3) 豊かな人間性の育成
 - ・ 道徳教育や人権教育を通して自他を大切にする心や自己肯定感を育み、体験活動やボランティア活動への参加を通して社会性や規範意識を持った子どもを育成します。
 - ・ いじめ防止に努め、良好な人間関係を築く力を育成します。
 - ・ 本物の文化芸術や自然に触れることにより豊かな感性を育成します。
- (4) 健やかな体の育成
 - ・ 心身の健康を保持増進し、群馬の未来を担う明るく元気な児童生徒を育むため、体力向上に向けた取組や、食育を推進します。
- (5) 信頼される学校づくり
 - ・ 各学校の特性を活かした質の高い教育を推進し、保護者や地域社会との信頼関係を深めます。
 - ・ 教員の大量退職や様々な課題への対応に向け、教員の資質向上を図るとともに、教職員が力を十分発揮できる職場の環境整備を推進します。
 - ・ 障害のある子とない子の交流及び共同学習を推進するとともに、各学校における特別の支援を必要とする児童生徒への指導を充実します。
- (6) 安全・安心な学びの場づくりと防災・危機対応能力の育成
 - ・ 学校の施設整備や、防災・防犯、交通安全対策、就（修）学支援等、安全・安心な教育環境を確保します。
 - ・ 日本人と外国人が相互に理解し合い、安心して暮らせる共生社会の実現に向け、県内全域において、外国人児童生徒の教育の充実に図ります。
 - ・ 災害や交通事故等から自分自身や周りの人を守る力を育成します。
- (7) 家庭の教育力向上と学校・地域の連携・協働の推進
 - ・ 質の高い就学前の教育・保育の提供を推進します。
 - ・ 市町村や民間団体と連携して家庭教育を支援します。
 - ・ 地域と連携・協働し、学校を核とした地域づくりを推進します。
- (8) 生涯学習社会の構築
 - ・ 学校・家庭・地域・NPOなどの連携・協力体制を構築し、社会教育や生涯にわたる多様な

学びを推進します。

第2節 教育委員会の会議

1 令和2年度における審議状況

(1) 開催回数 13回

(内訳) 定例会 12回、臨時会 1回

(2) 議案件数合計 83件

(内訳) 規則案件24件、議会案件15件、人事案件16件、表彰案件8件、附属機関関係等案件8件、その他12件

第3節 教育委員会委員の学校訪問、地区別教育行政懇談会

1 学校訪問

県教育行政の施策の参考にするため、次のとおり教育委員会委員による教育現場等の調査を実施した。

(1) 第1回学校訪問

新型コロナウイルス感染症の影響により中止

(2) 第2回学校訪問

ア 期日

11月6日

イ 調査学校等

群馬大学共同教育学部附属小学校、群馬大学共同教育学部附属中学校

2 地区別教育行政懇談会

県教育委員会と児童・生徒を取り巻く学校・家庭・地域社会の関係者との意見交換を行うとともに、地域の要望等を把握することにより、教育委員会、学校、家庭、地域社会との連携の強化を図り、教育行政の活性化に資することを目的として実施しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

第4節 事務局等職員の人事管理

1 令和2年度末人事異動

(1) 異動規模

316件（前年度335件に比べ19件減）

(2) 内訳

退職9・配転等307

2 新任事務局等職員研修

(1) 趣旨

事務局等職員として教育行政事務遂行上必要な知識及び資質の醸成を図る。

(2) 期日

4月13日（資料のみ送付）

(3) 人員

68名

3 退職者表彰

例年、永年勤続し、その成績が優秀な職員（退職者）を表彰しているが、今年度は対象者がいなかった。

第5節 広報・広聴

1 広報・広聴活動

広報・広聴活動は、県民と教育委員会との相互理解を深め、教育委員会の諸施策がより効果的に展開されるようにするためのものである。

令和2年度の主な広報・広聴活動は、次のとおりである。

- (1) 広報紙の編集・発行
- (2) 教育に関する意見・要望等の聴取
- (3) 報道機関（記者クラブ）等への情報提供

2 広報紙の編集・発行

編集委員会議を開催し、「教育ぐんま」の編集計画・内容等について検討した。

(1) 教育ぐんま

児童生徒（小学校4・5・6年生、中学校1・2・3年生）を持つ家庭を主な対象とする広報紙「教育ぐんま」を年3回発行し、教育関係施策等について広く県民への周知に努めた。

教育委員会や学校の取組等をより「親しみやすく、読みやすく」紹介するため、平成27年度からカラー化し、紙面構成及びデザインの刷新を図った。

ア 体 裁

A4判8ページ

イ 発行部数

4・9・1月 111,200部（年間333,600部）

ウ 配布先

県内の小学校4・5・6年生及び中学校1・2・3年生の全家庭、県内の幼稚園・小学校・中学校・高等学校、図書館、公民館、市町村教育委員会、教育機関等

3 教育に関する意見・要望等の聴取

県民等からのメールや電話・投書等による教育に関する照会・意見・相談等に対応した。

区分	件数(%)	主な内容
照会及び依頼	22(7.3%)	学校における新型コロナウイルス感染症対策
苦情	31(10.3%)	教員の指導、児童・生徒の問題行動、感染症対策など
意見、要望及び提案	171(56.8%)	学校の臨時休業及び再開等に関する要望・提案
その他	77(25.6%)	修学旅行、学校行事等に関する意見
計	301(100%)	

4 報道機関（記者クラブ）等への情報提供

県政の主役である県民の目や耳として日々取材している報道機関各社を通し、教育関係施策等の情報を県民に周知、公表した。

さらに、報道機関各社の特集記事などの取材に協力し、資料や記録写真を提供するなど県教育行政の幅広いPRに努めた。

(1) 教育委員会記者会見

77件（回数：12回）

(2) 記者会見（(1)を除く）

10件

(3) 資料提供

154件

第6節 群馬県立文書館

1 概要

群馬県立文書館は、郷土に関する歴史的価値のある古文書、記録及び公文書等（行政文書、行政資料等）を収集、整理、保存し、これらの資料を県民の利用に供するとともに、有効な活用を図るための調査、研究を行い、県民文化の向上、発展及びより良い地域社会の創造に寄与することを目的として事業を実施している。

令和2年度の利用状況

区 分	閲覧者数	閲覧冊・点数	複写枚数
行政文書	293人	1,356冊・点	12,922枚
古文書	249	1,797	19,785
県史資料	159	1,249	8,849
図 書	123	269	1,188
計	824	4,671	42,744

2 文書の収集、整理、保存及び公開

(1) 公文書等

行政文書については、知事部局各課から管理委任を受け、各部局の廃棄文書中から歴史的資料価値を有すると認められるものの収集を行った。行政資料については、県民センターから提供を受けた。これらについて整理及び目録作成を行った結果、県からの新規受入れ文書数は、管理委任622冊、収集文書304冊、行政資料277冊であり、その他に図書760冊を受け入れ、合計では1,963冊となり、文書等の収蔵冊数は216,210冊となった。

また、平成22年に国重要文化財に指定された「群馬県行政文書」17,858点のうち、未修理であった明治期絵図2点及び簿冊1点を国庫補助事業により専門業者に委託して修理した。

(2) 古文書

県内各地に伝存する古文書、記録類の散逸を防ぐため、それらの調査、情報収集及び保存支援を文書調査員18名（委嘱）により行うとともに、職員による現地調査を行った。その中から寄贈、寄託されるに至った古文書の整理、分類を行なった結果、新規受入れ文書数は225点となった。これにより古文書の収蔵点数は506,210点となった。

既収蔵古文書（およびマイクロ収集文書）については、順次整理、点検及び装備作業を行い、その結果11,682点を新規に閲覧公開した。

3 教育普及活動

館内展示では、歴史資料としての古文書及び公文書等の重要性並びに郷土の歴史に対する理解を深められるよう、様々な企画により所蔵文書を紹介するテーマ展示を開催した。講座では、古文書読解力を養う「長期古文書講座」を実施したほか、文書館が所蔵する特徴的な史料等を紹介する「ぐんま史料講座」を1回、市町村と共催の「出張！古文書講座」を2回開催し、歴史資料の普及、活用を図った。

(1) 展示

展 示 名	期 間	観覧者数
・新規公開文書展2020（インターネット展示）	令和2年4月21日～7月5日	1,022人
・テーマ展示1「絵図・古文書から探る郷土の姿」 ＜インターネット展示同時開催＞	令和2年7月25日～11月22日	681人
・テーマ展示2「授業で聞いたな、こんな言葉」 ＜インターネット展示同時開催＞	令和2年12月5日～令和3年 2月21日	979人
・新規公開文書展2021（インターネット展示）	令和3年3月16日～7月4日	337人 (3月末)
合 計		3,019人

(2) 長期古文書講座 [受講者数 30人]

開催時期	回	テ ー マ	講 師
10月～11月 毎週土曜日 全8回	1～2 3～4 5～6 7～8	・近代文書概論・読解演習 ・近世文書概論・読解演習Ⅰ ・中世文書概論・読解演習 ・近世文書読解演習Ⅱ	国文学研究資料館名誉教授 丑木 幸男 元文書館長 岡田 昭二 文書館指導主事 須藤 聡 文書館補佐（古文書係長） 関口 荘右

(3) ぐんま史料講座 [受講者数 31人]

開催日	内 容	講 師
11月1日	崖から見る前橋の戦国史～「石川忠総留書」を読む～	群馬県立女子大学群馬学センター 准教授 築瀬 大輔

4 群馬県民の日記念・県立文書館開館記念日行事

文書館の役割への理解を深め、郷土群馬の魅力を再認識する機会として、群馬県民の日及び文書館開館記念日行事を11月1日に実施した。

群馬県立女子大学群馬学センター准教授の築瀬大輔氏による講演「崖から見る前橋の戦国史～「石川忠総留書」を読む～」（「ぐんま史料講座」を兼ねる）を開催した。

5 レファレンス相談

資料所在、古文書読解などに関する県民のレファレンス相談に応じている。

令和2年度の相談総件数は、128件であった。

- ・来館による相談（月2回の相談日ほか） 35件
- ・電話その他の通信手段による相談（随時） 93件

6 刊行物等販売

『群馬県史』全37巻、公開文書目録、教育関係資料などを発行、販売している。

令和2年度の刊行物等の販売総数は、441点であった。

主 な 刊 行 物	販売数
・群馬県史	8点
・ぐんま史料研究	5
・県史研究	5
・行政文書件名目録	1
・古文書目録（年刊）	9
・研究紀要『双文』	6
・授業で使えるぐんまの資料	4
・ぐんまの古文書 続編	334
・元禄国絵図パズルキット	1
・クリアファイル	68

7 ウェブサイト

資料検索サービス、各種案内情報の提供のほか、「インターネット古文書講座」等を開講している。

区 分		件 数	月平均
トップページ		40,596件	3,383件
項 目 別	・ 収蔵資料目録検索	20,614	1,718
	・ インターネット古文書講座	50,445	4,204
	・ 初心者のための「お茶の間古文書講座」	15,976	1,331
	・ チャレンジ！「演習ぐんまの古文書入門」	21,307	1,775
	・ ぐんま古文書ゼミナール	7,286	607
	・ ジャップ・アップ！「ぐんまの近代文書選」	9,970	831
	・ インターネット展示	7,005	584
項 目 別 合 計		132,603	11,050

8 市町村との連携

「群文協」（会長：文書館長、会員：県内全市町村）において、会報発行を通じて文書管理についての情報共有を図るとともに、既存資料（「地域史料保存活用の手引き①②③」、「史料保存活用の手引き」のPDF版など）を改めて配信し活用を促した。

第3章 教職員の健康管理

第1節 安全衛生管理体制

労働安全衛生法に基づき、労働災害の防止と職員の安全及び健康を確保するため、業種や職員数に応じた安全衛生管理体制を整備している。

1 産業医、衛生管理者、衛生推進者の配置

常時勤務する職員数に応じて産業医及び衛生管理者又は衛生推進者を選任し、職員の健康管理に努めている。

2 安全管理者の配置

学校給食調理場に安全管理者（推進者）を選任している。

3 安全衛生委員会の設置

常時50人以上の職員が従事する職場に、安全衛生委員会を設置し、健康障害の防止、健康の保持増進対策等について調査、審議している。

第2節 健康管理体制

労働安全衛生法及び学校保健安全法に基づき、県及び市町村教育委員会が定期健康診断等により職員の健康管理を行っている。

1 健康診断

検診項目一覧（対象者は県立学校職員及び事務局等職員）

検査項目	人数	金額
血圧・胸部X線検査等 ＊身体計測、視力検査、血圧測定 検尿、血中脂質、肝機能検査 ＊貧血検査 ＊心電図、血糖検査 ＊聴力検査	人 2,544	千円 29,233
} 全員 女性全員及び30歳以上男性 30歳以上 35歳以上		
VDT検診	該当希望者	255
胃がん検診	40歳以上(県立学校:全員、事務局:希望者)	546
大腸がん検診	40歳以上希望者	776
肺がん検診	40歳以上希望者	205
前立腺がん検診	50歳以上の男性	229
B型肝炎予防ワクチン接種	該当者	287
破傷風ワクチン接種	該当者	2
特定業務従事者健診	該当者	86
新規採用者採用時健診	該当者	164
海外派遣職員の健康診断	該当者	1
合計	4,547	29,233

2 ストレスチェック事業

平成27年12月1日施行の改正労働安全衛生法に基づき、事業者によるストレスチェックを平成28年度から実施している。これにより、職員自身のストレスへの気づきと対処の支援を行い、併せて職場環境の改善を図っている。

対象者数：5,387人（正規職員、地公臨職員、補助教諭、フルタイム再任用職員）

受検者数：5,242人（受検率 97.3%）

3 研修会及びセミナー

研修会名(対象者)	期 日	内 容	参加者数
禁煙サポートセミナー（一般職員）	11月16日	講演「タバコによる健康への影響について ～禁煙のすすめ～」 講師：独立行政法人国立病院機構 渋川医療 センター 横江 隆夫	18人
メンタルヘルス研修			925人
新任事務局等職員向け	—	新型コロナウイルス感染症蔓延のため中止	0人
小・中学校初任者向け	—	新型コロナウイルス感染症蔓延のため中止	0人
新規採用学校事務職員向け	—	新型コロナウイルス感染症蔓延のため中止	0人
新規採用寄宿舎指導員		講演「健康管理とメンタルヘルス」	

特別支援学校 初任者向け	10月6日	講師：臨床心理士 権沢 徹二	47人
特別支援学校 部主事向け	—	新型コロナウイルス感染症蔓延のため中止	0人
ミドルリーダ ー向け	—	新型コロナウイルス感染症蔓延のため中止	0人
新任副校長 教頭向け	9月11日	講演「メンタルヘルス」 講師：グループインサイトこころの相談室 加藤 昌弘	159人
高校中堅 中堅養護教諭 向け	—	新型コロナウイルス感染症蔓延のため中止	0人
特別支援学校 中堅向け	—	新型コロナウイルス感染症蔓延のため中止	0人
高校初任者 向け	—	新型コロナウイルス感染症蔓延のため中止	0人
小中学校中堅 向け	—	新型コロナウイルス感染症蔓延のため中止	0人
事務職員向け	—	新型コロナウイルス感染症蔓延のため中止	0人
ストレスチェック結果活用研修			194人
管理監督者 衛生管理者	12月8日	講演	100人
	12月9日	「コロナ禍におけるメンタルヘルス・マネジメント」	40人
	12月21日	講師：(株) ドリームホップ 江口 毅	23人
一般職員	12月25日	講演「コロナ禍だからこそ獲得したいレジリエンス」 講師：(株) ドリームホップ 江口 毅	31人

4 健康相談

相談名（対象者）	期日または回数	内 容	参加者数
専門医による相談 （管理監督者等）	6回	精神科専門医による相談 職場復帰やメンタル不調と思われる職員への対応 等に関する個別相談及び復職支援	6人
産業医による健康 相談 （事務局等職員）	5回	自らの健康状態についての相談 長時間労働該当職員等への面接及び健康相談 職員定期健康診断後の事後指導	2人
産業医による健康 相談 （県立学校職員）	随時	各所属において実施 職員定期健康診断後の事後指導 メンタルヘルスに関する相談 長時間労働該当職員等への面接及び健康相談	延1131人
保健師による健康 相談 （事務局等職員）	各所属年1回巡回	保健師（事務局衛生管理者）が25所属を巡回し、 各職員に対して健康相談を実施	164人

第4章 教職員の福利厚生

教職員の福利厚生事業は、地方公務員等共済組合法及び群馬県教職員互助会規約等の定めるところにより相互救済を理念として、教職員及びその家族の生活の安定と福祉の向上を図るため、病気・負傷・出産・休業・災害・退職・障害・死亡に関し短期・長期の適切な給付と福祉事業等の元気回復を目的とした各種事業を実施した。以下は、県、公立学校共済組合群馬支部及び群馬県教職員互助会における令和2年度の事業実績である。

第1節 共済組合員数等

1 共済組合

令和2年度末の共済組合員数（任意継続組合員を含む。）は18,133人で、前年度に比べて2,384人（15.13%）の増加となった。

被扶養者は12,928人で、前年度に比べて241人（1.90%）の増加となった。

2 互助会

令和2年度末の互助会員数は16,821人で、前年度に比べて632人（3.9%）の増加となった。

第2節 短期給付

1 共済組合

短期給付（法定給付、附加給付）に要した費用は4,363,537千円となり、前年度に比べ37,960千円増加した。

内訳は、保健給付（直営保健給付を含む。）3,537,491千円、休業給付721,856千円、災害給付1,760千円、附加給付（一部負担金払戻金を含む。）102,430千円である。

給付金以外の支出は、本部への回送金6,585,700千円（前期高齢者納付金、後期高齢者支援金、介護保険納付金等）、任意継続組合員の再就職等による他医療保険制度への移行等に伴う任意継続掛金還付金等7,160千円が主なものであり、給付に要した費用と併せ、支出総額は10,956,397千円となった。掛金・負担金等の収入額は、11,447,714千円であった。

2 互助会

給付事業に要した費用は75,542千円となり、前年度に比べ9,780千円減少した。

内訳は、療養に関する給付11,333千円、慶弔に関する給付38,080千円、休業に関する給付5,700千円、障がい者に関する給付1,530千円、災害に関する給付721千円、退職に関する給付18,177千円である。

第3節 長期給付

令和2年度末現在の群馬支部の年金受給者数・平均年金額は次のとおりである。

区 分	年金受給者数	平均年金額
老 齢 厚 生 (退 職 共 済) 年 金	14,100人	1,245千円
特別支給の老齢厚生(退職共済)年金	2,938	697
障 害 厚 生 (共 済) 年 金	302	1,053
遺 族 厚 生 (共 済) 年 金	4,446	1,296
計	21,786	
年 金 払 い 退 職 給 付	1,000	
そ の 他 (旧 共 済 年 金)	1,246	
合 計	24,032	

第4節 保健福祉事業

(1) 共済組合

組合員が臨時に資金を必要とする場合にその資金を貸付ける事業で、11種類の貸付を行っている。
令和2年度における貸付状況は、次のとおりである。

種 別	件 数	金 額
一 般	113件	178,900千円
特 別	2	500
住 宅	10	55,300
住 宅 災 害	0	0
教 育	30	56,000
災 害	1	2,000
医 療	0	0
結 婚	2	3,100
葬 祭	1	900
高 額 医 療	0	0
出 産	0	0
計	159	296,700

(2) 互助会

会員が臨時に資金を必要とする場合に、その資金を貸付ける事業である。

令和2年度における貸付状況は、次のとおりである。

種 別	件 数	金 額
一 般	39件	19,100千円

2 保健事業

(1) 共済組合

組合員及び被扶養者の福祉の増進に資するため、令和2年度に実施した事業は次のとおりである。

区 分	事 業 名	件 数 等	金 額
特定健診等 事 業	(特)人間ドック(本人)	9,267 件	193,475 千円
	(特)被扶養者・任継	961 人	8,387
	(特)保健指導	2,918 人	22,393
	(特)事務費	9,782 人	2,783
健 診 事 業	日帰り人間ドック	2,008 件	41,940
	婦人科検診	561 人	3,223
	骨密度検診	482 人	790
健康づくり 事 業	教職員カウンセリング	692 人	5,445
	ウォーキンググランプリ	1,461 人	1,611
	職場の健康づくり支援事業	2 件	33
	健康づくりセミナー	53 人	54
	ぐんまベネフィットサービス(健康 づくり)	17,405 人	6,433
	健康ポイント事業	1,585 人	127
一 般 事 業	共済施設利用補助	77 件	154
	体育大会助成	2団体	194
	保育補助	174 人	1,508
	福祉厚生事業実施要項配布	全所属	81
	生涯生活設計推進事業	408 人	587
	ぐんまベネフィットサービス	17,405 人	17,038
	合 計	—	306,256

(2) 互助会

会員及び被扶養者の福祉の増進に資するため、令和2年度に実施した事業は次のとおりである。

区 分	事 業 名	件 数 等	金 額
健 康 管 理 (県・共済と 共催)	一泊人間ドック助成	} 10,935 件	} 千円 43,910
	日帰り人間ドック助成		
	脳ドック助成		
文 化 ・ レクリエーション	群馬交響楽団賛助会員	15件	1,500
	共済組合連携事業	457件	901
	指定県内ビジネスホテル宿泊助成等	114件	228
選択型厚生	選択型厚生事業助成	171,613件	171,613
記 念 品 ・ 表 彰 関 係	リフレッシュ休暇促進助成30歳	404人	4,040
	リフレッシュ休暇促進助成40歳	274人	5,480
	リフレッシュ休暇促進助成50歳	344人	13,760
合 計	—	241,432	

第5節 退職手当

令和2年度退職手当支給状況

区 分	定年退職	勸奨退職	普 通 退 職				合 計	
			計	正規職員	臨時職員	死亡退職		
小 学 校	人員 (人)	240	42	172	25	142	5	454
	金額(千円)	5,351,892	922,576	266,641	130,691	55,280	80,670	6,541,109
中 学 校	人員 (人)	145	16	86	12	74	—	247
	金額(千円)	3,268,870	344,033	50,437	33,385	17,052	—	3,663,340
高等学校	人員 (人)	136	7	56	7	47	2	199
	金額(千円)	3,048,111	149,144	66,584	10,652	10,810	45,122	3,263,839
特別支援 学 校	人員 (人)	30	7	69	6	61	2	106
	金額(千円)	683,986	154,736	71,960	11,103	14,142	46,715	910,682
合 計	人員 (人)	551	72	383	50	324	9	1,006
	金額(千円)	12,352,859	1,570,489	455,622	185,831	97,284	172,507	14,378,970

(注)普通退職は失業者の退職手当を含む。

第6節 恩給及び退職年金

恩給及び退職年金は、昭和37年12月の地方公務員等共済組合法の施行日前に退職した教職員に支給する年金給付であり、令和2年度の支給状況は次のとおりである。

区 分	普通恩給	普通扶助料	公務扶助料	普通年金	遺族年金	合 計
人 員 (人)	2	15	—	2	1	20
支給額 (千円)	1,985	18,827	—	1,024	406	22,242
平均額 (千円)	993	1,255	—	512	406	1,112

(人員は、12月支給時の受給者数である。)

第5章 市町村教育委員会の概要

1 市町村教育委員会教育長の改選状況

令和2年度中における教育長の改選は、8市町村、8名について行われたが、近年の状況は下表のとおりである。

年度	改選市町村数	改選延べ人数	再任	新任
26	10	10	3	7
27	11	11	3	8
28	11	11	5	6
29	7	7	2	5
30	14	14	5	9
元	13	13	7	6
2	8	8	3	5

2 市町村教育委員会教育長の年齢別構成等の状況

令和2年5月1日現在の各市町村教育委員会教育長の年齢別等構成状況は下表のとおりである。

(1) 年齢別構成

年齢区分	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	計
人数	—	3	26	6	35
割合	—	8.6	74.3	17.1	100.0

(2) 職種別構成

教育職出身者30人・教育職以外の出身者5人・計35人

3 教育行政事務の広域処理について

市町村における教育行政事務の共同処理については、現在3つの組合教育委員会が設置されている。これらはいずれも一部の教育機関の管理運営のためのものであり、その概要は下表のとおりである。

教育委員会名	設置年月日	共同処理の内容
利根沼田学校組合教育委員会	昭和47年12月23日	利根商業高等学校
富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合教育委員会	昭和57年3月30日	富岡看護専門学校等
吾妻広域町村圏振興整備組合教育委員会	平成12年4月1日	吾妻郡生涯学習複合施設等

4 県市町村教育長協議会

県教育委員会と市町村教育委員会との緊密な連携協力のもとに教育行政の重要な施策について企画、協議、調整することを目的に、年3回（5月、11月、2月）開催した。